

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	介護予防事業栄養改善口腔ケア教室事業（主要事業）								
1－2 担当	部	健康福祉部	課又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	高齢者担当係長	原田一也
1－3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉			③基本施策	高齢者福祉		コード	2－2－2
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			④単位施策(中)	介護予防・生活支援サービスの充実		コード	2－2－2－2
	②項	社会福祉			⑤単位施策(小)	在宅福祉サービスの実施		コード	2－2－2－2－2
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	特定高齢者(65歳以上の介護認定非該当の身体が虚弱な高齢者)	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		介護保険法の改正により、介護予防へのシステムへの転換に伴い地域包括支援センターによる介護予防プランの作成により、虚弱な高齢者の要介護状態への進行防止を図るため、介護予防サービスの充実を図る。				
1－5 事務事業の内容	介護認定非該当者の虚弱な高齢者（特定高齢者）を対象として、介護予防プランを作成して、地域支援事業の介護予防事業に参加を促し要介護状態にならないようにする。月2回を3ヶ月間実施し、個別指導の評価に結びつける。								

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識					
	平成18年度	各種の介護予防事業に地域高齢者の参加を促し、要介護状態にならない教室の開催をするよう計画した。		加齢に伴い家に閉じこもりがちになり、身体機能が低下する。		安心して老後の生活を営めるよう介護予防施策の充実が求められる。					
	平成19年度	口腔面に課題のある特定高齢者の参加を促し、要介護状態にならない教室を開催した。		口腔機能の低下により、身体機能が低下する。		〃					
	平成20年度	前年を参考に会場委託とし講師委託を分離した。		口腔機能の低下が、身体機能の低下をもたらす。		〃					
	平成21年度	老人センターを介護予防事業の拠点としたため、市直営事業に変更した。		〃		〃					
	平成22年度	予防事業の中で身体機能の低下を予防するために、口腔ケアは大きな役割を占めているので、きめ細かい運営を気にかけてながら利用者の拡大を図った。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	口腔ケア教室利用者の要介護移行防止（％）			100（％）	80（％）	介護予防の効果を上げ、介護保険認定者への移行の割合を下げる。これは6 5 歳以上の介護予防事業の充実を表す指標である。特定高齢者を主たる対象とした事業のため、参加者100%の防止は難しい。そのため10年後にも80%の防止ができている状態を理想とし、目標設定した。					
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成1 8 年度	平成1 9 年度	平成2 0 年度	平成2 1 年度	平成2 2 年度	平成2 3 年度	平成2 4 年度	平成2 5 年度	平成2 6 年度	平成2 7 年度
	活動実績 a（人）	0（人）	16（人）	10（人）	12（人）	23（人）					
	直接事業費 b（千円）	0	490	349	239	361					
	人件費 c（千円）	0	1,101	1,101	461	471					
	合計コスト d（b＋c）（千円）	0	1,591	1,450	700	832					
	単位コスト d／a（千円）	1人当たり ー	1 人当たり 99.4	1 人当たり 145	1 人当たり 58	1 人当たり 36	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → a参加人数23人、 b,3.1.1.1.8 360,800円 c、職員人件費 計画・分析（20日×6H+実施参加8日×4H）×3100円＝471,200
2-4 参加者で予防に寄与できたと思われる割合 23/23人＝100%
100%/80%（後期目標）＝125

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（単位）	0	100	100	100	100					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	0	125.0	125.0	125	125					

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	－	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	必要とする介護予防事業の構築と虚弱な高齢者への参加を促し啓発を図る。	栄養改善・口腔ケア教室の構築により地域の中で介護予防事業への参加を促す。	介護予防事業を、地域高齢者の参加を促すため地域の中での展開を図る取り組みができた。
平成19年度	〃	〃	介護予防事業を、地域高齢者の参加を促すため地域の中での展開を図る取り組みとして、口腔ケア事業の実施ができた。
平成20年度	特定高齢者より参加者を募ることが難しい。	口腔ケアが介護予防事業の重要な位置を占めることの理解を求めている。	〃
平成21年度	基本チェックシートの結果に基づいて、口腔ケア教室への参加を促す。	〃	口腔ケア候補者の特定高齢者に対して、教室参加へのアプローチを実施した。
平成22年度	「お元気チェックリスト」の結果に基づき、該当者を積極的に教室に勧誘していく。		
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	－	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		